

国等との関係が強い所管公益法人の類型別法人一覧

- 1-1 指定に基づき国からの交付金等を受けて事業を実施しているもの(6法人)
- 1-2 指定を受けて国家試験・有資格者登録業務を実施し、受験料・登録料を得ているもの(14法人)
- 1-3 指定を受けて審査業務を実施し、審査に係る収入を得ているもの(1法人)
- 1-4 登録を受けて機械等の検査・検定業務を実施し、検査料等を得ているもの(4法人)
- 1-5 指定又は登録により行われる研修、講習業務(39制度 該当する指定制度は全て複数法人指定が可能)
- 2-1 国(厚労省)から予算上相手先が特定されている補助金等を受けて事業を実施しているもの(1-1に該当するものを除く)(39法人)
- 2-2 国から1億円以上の支出を受けて事業を実施しているもの(1-1、2-1に該当するものを除く)(30法人)
- 3-1 独立行政法人から1億円以上の支出を受けて事業を実施しているもの(10法人)
- 3-2 都道府県雇用開発協会(独立行政法人から支出を受けて事業を実施)(41法人)

以上、重複を除き合計139法人

※各表の「国OBの有無」は、役員については平成22年7月1日現在、職員については平成22年4月1日現在

指定に基づき国からの交付金等を受けて事業を実施しているもの(6法人)

番号	区分	法人名	事業内容	指定根拠法令	国OBの有無	平成21年度 総事業収入 (千円)	平成21年度 国支出額 (千円)	備考
55	社	日本看護協会	中央ナースセンター事業	看護師等の人材確保の促進に関する法律第20条	有	4,868,038	280,997	
240	財	全国生活衛生営業指導センター	情報・資料の収集・提供、調査研究、連絡調整・指導、標準営業約款の作成、担当者養成、技術の改善向上・技術的指導	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の10	有	591,034	412,789	
400	財	港湾労働安定協会	港湾労働者派遣制度に基づく派遣契約のあっせん、港湾派遣労働者の雇用の安定のための事業(雇用管理者及び派遣元責任者に対する研修、港湾派遣労働者等に対する相談援助)、港湾労働者に対する技能訓練及び港湾運送事業主に対する相談援助	港湾労働法第28条第1項、第2項	有	3,367,016	418,941	
416	社	全国シルバー人材センター事業協会	シルバー人材センターに係る必要な事業の実施	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第46条	有	671,411	301,630	
456	財	介護労働安定センター	介護労働者に関する情報の収集・提供等、介護労働者に対する援助等	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第15条第1項	有	3,905,952	3,045,987	
495	財	二十一世紀職業財団	短時間労働者雇用管理改善等事業関係給付金の支給等 育児・介護を行う労働者の雇用の継続等のための給付金の支給、当該労働者に対する相談その他の援助、事業主に対する相談その他の援助等	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第25条第1項 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第36条第1項	有	6,336,129	6,040,506	交付金は23年度限り
598	財	テクノエイド協会	福祉用具の研究開発に関する助成等	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第7条第1項	有	686,624	338,968	交付金は21年度限り
600	財	長寿社会開発センター	老人健康保持事業に関する啓発普及・援助等	老人福祉法第28の2第1項	有	1,134,678	101,355	交付金は21年度限り

番号	区分	法人名	事業内容	指定根拠法令	国OBの有無	平成21年度 総事業収入 (千円)	平成21年度 受験料等収 入(千円)	備考
53	財	日本救急医療財団	救急救命士名簿の登録	救急救命士法第12条第1項	有	184,205	14,650	
			救急救命士試験	救急救命士法第37条第1項			78,447	
81	財	柔道整復研修試験財団	柔道整復師の登録	柔道整復師法第8条の2第1項	有	239,503	25,603	
			柔道整復師国家試験	柔道整復師法第13条の3第1項			174,319	
82	財	東洋療法研修試験財団	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師国家試験	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第3条の4第1項	有	259,821	193,760	
			あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師の登録	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第3条の23第1項			54,408	
85	財	医療研修推進財団	言語聴覚士の登録	言語聴覚士法第12条第1項	有	241,090	21,712	H23年度受験料引き下げ予定
			言語聴覚士国家試験	言語聴覚士法第36条第1項			91,142	
98	財	歯科医療研修振興財団	歯科衛生士の登録	歯科衛生士法第8条の2第1項	有	181,165	43,080	
			歯科衛生士試験	歯科衛生士法第12条の4第1項			85,199	
223	財	ビル管理教育センター	建築物環境衛生管理技術者試験	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第8条第3項	有	985,120	169,900	
243	財	理容師美容師試験研修センター	美容師試験	美容師法 第4条の2第1項	有	1,047,392	801,958	
			美容師の登録事務	美容師法 第5条の3			156,624	
			理容師試験	理容師法 第4条の2第1項			70,483	
			理容師の登録事務	理容師法 第5条の3			15,270	
251	財	給水工事技術振興財団	給水装置工事主任技術者試験	水道法第25条の12第1項	有	394,752	315,409	
277	財	医療機器センター	臨床工学技士国家試験	臨床工学技士法第17条第1項	有	849,629	60,533	H23年度受験料引き下げ予定

番号	区分	法人名	事業内容	指定根拠法令	国OBの有無	平成21年度 総事業収入 (千円)	平成21年度 受験料等収 入(千円)	備考
369	財	安全衛生技術試験協会	免許試験の実施に関する業務の代行業務	労働安全衛生法第75条の2第1項	有	1,524,224	1,424,065	
			労働安全・衛生コンサルタント試験の実施に関する業務の代行の業務	労働安全衛生法第83条の2			36,605	
			作業環境測定士試験の代行業務	作業環境測定法第20条第1項			36,382	
539	財	社会福祉振興・試験センター	社会福祉士試験	社会福祉士及び介護福祉士法第10条第1項	有	5,495,759	465,619	
			社会福祉士の登録	社会福祉士及び介護福祉士法第35条第1項			91,488	
			介護福祉士試験	社会福祉士及び介護福祉士法第41条第1項			2,055,113	
			介護福祉士の登録	社会福祉士及び介護福祉士法第43条第1項			332,317	
			精神保健福祉士の試験事務	精神保健福祉士法第10条第1項			87,113	
			精神保健福祉士の登録事務	精神保健福祉士法第35条第1項			31,492	
598	財	テクノエイド協会	義肢装具士国家試験	義肢装具士法第17条第1項	有	686,624	10,478	

345	社	日本作業環境測定協会	作業環境測定士の登録の代行業務	作業環境測定法第32条の2第1項	有	498,656	18,577	
348	社	日本労働安全衛生コンサルタント会	労働安全・衛生コンサルタントの登録の代行業務	労働安全衛生法第85条の2	有	200,945	9,547	

指定を受けて審査業務を実施し、審査に係る収入を得ているもの

番号	区分	法人名	事業内容	指定根拠法令	国OBの有無	平成21年度 総事業収入 (千円)	平成21年度 審査に係る収 入(千円)	備考
620	社	国民健康保険中央 会	公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令 第14条	有	526,330,648	393,389	「審査に係る収入」は、都道府県団体連合会からの負担金及び国庫補助金であり、審査内容ごとに区分していない。
			公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第15条第4項				
			公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第40条第6項				
			公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	障害者自立支援法 第73条第3項				
			公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	児童福祉法 第21条の3第3項 児童福祉法施行令 第22条				
			公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	戦傷病者特別援護法 第15条第3項 戦傷病者特別援護法施行令第8条の3				
			公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	母子保健法 第20条第7項 母子保健法施行令 第1条				
			公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	石綿による健康被害の救済に関する法律 第14条				
			国民健康保険団体連合会からの委託を受けて行う高額診療報酬明細書の審査	高齢者の医療の確保に関する法律第70条第5項				
			国民健康保険団体連合会からの委託を受けて行う高額診療報酬明細書の審査	国民健康保険法 第45条第6項				

番号	区分	法人名	事業内容	登録根拠法令	国OBの有無	平成21年度 総事業収入 (千円)	平成21年度 検査料等収 入(千円)	備考
332	社	日本ボイラ協会	特定機械等の製造時検査の代行の業務	労働安全衛生法 第38条第1項	有	4,027,939	221	
			特定機械等の性能検査の代行の業務	労働安全衛生法 第41条第2項			1,999,481	
			機械等の個別検定の代行の業務	労働安全衛生法 第44条第1項			443,247	
333	社	ボイラ・クレーン安全協会	特定機械等の製造時検査の代行の業務	労働安全衛生法 第38条第1項	有	1,867,310	0	
			特定機械等の性能検査の代行の業務	労働安全衛生法 第41条第2項			1,211,326	
			機械等の個別検定の代行の業務	労働安全衛生法 第44条第1項			68,888	
335	社	日本クレーン協会	特定機械等の性能検査の代行の業務	労働安全衛生法 第41条第2項	有	4,569,292	2,566,237	
			機械等の型式検定の代行の業務	労働安全衛生法 第44条の2第1項			6,479	
338	社	産業安全技術協会	機械等の個別検定の代行の業務	労働安全衛生法 第44条第1項	有	513,009	1,700	
			機械等の型式検定の代行の業務	労働安全衛生法 第44条の2第1項			383,347	

研修・講習の内容	根拠法令	区分	法人の例
指定産業医研修機関(産業医の選任要件となる研修を実施する機関をいう。)	労働安全衛生規則第14条第2項第1号	社	日本医師会
登録計画作成参画者研修機関(大規模な工事等を行う際の計画作成に参画させる必要のある者の資格を得るための研修を実施する機関をいう。)	労働安全衛生規則(昭和47年労働省令第32号)別表第9	社	仮設工業会
検査業所属検査者研修実施機関(検査業者が特定自主検査を実施させる者の資格を得るための研修を実施する機関をいう。)	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第十九条の二十二第一項第一号等の規定に基づく厚生労働大臣が定める研修及び厚生労働大臣が定める者(昭和47年労働省告示第134号)第3条第3号(同告示第13条において準用する場合を含む。)&第5条第3号(同告示第7条、第9条、第11条及び第15条において準用する場合を含む。)	社	建設荷役車両安全技術協会
クリーニング師研修	クリーニング業法 第8条の2第1項	財	全国生活衛生営業指導センター
精神保健判定医等に対する養成研修	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察などに関する法律第六条第二項の名簿及び同法第十五条第二項の名簿に関する省令第7条第4項	社	日本精神科病院協会
貯水槽清掃作業従事者研修	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第28条第5号	社	全国建築物飲料水管理協会 他1法人
排水管清掃作業従事者研修	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第28条の3第5号	社	全国ビルメンテナンス協会
防除作業従事者研修	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第29条第4号	社	全国ビルメンテナンス協会 他1法人
清掃作業従事者研修	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第25条第3号	社	全国ビルメンテナンス協会
ダクト清掃作業従事者研修	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第26条の3第3号	社	全国ビルメンテナンス協会
クリーニング業務従事者講習	クリーニング業法 第8条の3	財	全国生活衛生営業指導センター
ダクト清掃作業監督者講習	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第26条の3第2号	財	ビル管理教育センター
医療機器修理業者の責任技術者の資格要件に係る基礎講習会及び専門講習会	薬事法施工規則第九十一条第三項第三号に規定する講習会を行うものの登録等に関する省令(平成16年厚生労働省令第62号)	財	医療機器センター
医療機器製造業の責任技術者の資格要件に係る講習会	薬事法施工規則第九十一条第三項第三号に規定する講習等を行うものの登録等に関する省令(平成16年厚生労働省令第62号)	財	医療機器センター
管理美容師資格認定講習会	美容師法 第12条の3第2項	財	理容師美容師試験研修センター
管理理容師資格認定講習会	理容師法 第11条の4第2項	財	理容師美容師試験研修センター

研修・講習の内容	根拠法令	区分	法人の例
技能講習	労働安全衛生法 第14条、第61条第1項	社	日本クレーン協会 他112法人
空気環境測定実施者講習	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第26条第2号	財	ビル管理教育センター
空調給排水管理監督者講習	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第30条第5号	財	ビル管理教育センター
建築物環境衛生管理技術者講習会	建築物における衛生的環境の確保に関する法律 第7条第1項第1号	財	ビル管理教育センター
高度管理医療機器等の販売業又は賃貸業の営業管理者の資格要件に係る講習会	薬事法施工規則第九十一条第三項第三号に規定する講習会を行うものの登録等に関する省令(平成16年厚生労働省令第62号)	財	医療機器センター 他1法人
作業環境測定士試験合格者等に対する講習の業務	作業環境測定法 第5条	社	日本作業環境測定協会 他3法人
指定筆記試験免除講習機関(労働衛生コンサルタント試験の筆記試験の全部が免除される講習を実施する機関をいう。)	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則(昭和48年労働省令第3号)第13条第1項	社	日本医師会 他1法人
水道技術管理者講習の実施	水道法施行規則第14条第3号	社	日本水道協会
水道技術管理者講習会	水道法施行規則 第14条	社	日本水道協会
清掃作業監督者講習	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第25条第2号	財	ビル管理教育センター
貯水槽清掃作業監督者講習	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第28条第4号	財	ビル管理教育センター
調理技術の審査の学科試験に合格した者と同等以上の学力を有する者に係る講習	調理師法施行規則 第18条	社	日本調理師会 他2法人
登録ボイラー実技講習機関(二級ボイラー技士免許の受験資格を取得する講習を実施する機関をいう。)	ボイラー及び圧力容器安全規則(昭和47年労働省令第33号)第101条第3号ニ	社	ボイラ・クレーン安全協会 他9法人
登録安全衛生推進者等養成講習機関(安全衛生推進者又は衛生推進者の選任要件となる講習を実施する機関をいう。)	労働安全衛生規則第12条の3第1項	財	安全衛生普及センター 他77法人
登録試験免除講習機関(作業環境測定士試験の筆記試験又は口述試験の一部又は全部が免除される講習を実施する機関をいう。)	作業環境測定法施行規則(昭和50年労働省令第20号)第17条第2号	社	日本作業環境測定協会
統括管理者講習	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第30条第2号	財	ビル管理教育センター
排水管清掃作業監督者講習	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第28条の3第4号	財	ビル管理教育センター
防除作業監督者講習	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 第29条第3号	財	ビル管理教育センター
労働者の有する技能検定	職業能力開発促進法 第47条第1項 職業能力開発促進法施行規則第63条の3、第63条の4、第63条の5、第63条の5の2、第63条の5の3	社	調理技術技能センター 他3法人
技術考査の指定	調理師法施行規則 第18条	社	全国調理師養成施設協会
調理技術に関する審査	調理師法 第8条の3第2項	社	調理技術技能センター
教習業務	労働安全衛生法 第75条第3項	社	ボイラ・クレーン安全協会 他6法人

番号	区分	法人名	補助金等の名称	補助金の額(H22年度予算額)(千円)	平成22年度総事業収入(千円)	国OBの有無	備考
2	社	国際厚生事業団	外国人看護師・介護福祉士受入事業(国際厚生事業団分)	148,162	564,939	有	
5	財	日本ILO協会	国際技能開発計画	75,595	466,387	有	
19	社	日本医師会	女性医師支援センター事業	155,995	17,199,779	有	
33	財	ライフ・プランニング・センター	がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業	13,218	1,044,674		
35	財	がん集学的治療研究財団	インターネットを活用した専門医の育成等事業	77,516	190,490	有	
54	財	日本医療機能評価機構	医薬品適正使用啓発推進等事業費	37,664	2,071,769	有	
			医療事故情報収集等事業	97,708			
			産科医療補償制度運営費	86,957			
			病院機能評価支援事業費補助金	25,054			
88	社	日本歯科医師会	歯科医療関係者講習会等	26,559	2,568,870		
135	財	日本予防医学協会	難病情報センター事業等補助金	12,000	8,394,425		
154	財	日本公衆衛生協会	地域健康づくり推進対策費補助金	181,128	497,319	有	
			地域保健活動普及等委託費	7,978			
155	財	日本食生活協会	健康増進重点プロジェクト事業	99,588	193,554		
160	社	日本栄養士会	疾病の重症化予防のための食事指導活動拠点整備事業	21,412	616,549		
198	財	難病医学研究財団	特定疾患医療従事者研修事業費	4,132	82,505	有	
			難病情報センター事業等補助金	33,928			
207	社	日本臓器移植ネットワーク	移植対策事業費補助金	807,778	1,738,205	有	
208	財	骨髄移植推進財団	移植対策事業費補助金	429,212	1,518,009	有	
216	財	予防接種リサーチセンター	予防接種健康被害者保健福祉相談事業費	40,350	138,279	有	
			予防接種従事者研修等委託費	3,554			
218	財	ウイルス肝炎研究財団	予防接種従事者研修等委託費	8,127	52,400	有	

番号	区分	法人名	補助金等の名称	補助金の額(H22年度予算額)(千円)	平成22年度総事業収入(千円)	国OBの有無	備考
258	社	日本病院薬剤師会	薬剤師研修等事業費	91,507	580,623	有	国からの補助金等は平成22年度限りの予定
267	財	友愛福祉財団	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究等事業費	516,064	849,651	有	
			医薬品等健康被害対策事業費補助金	95,590			
353	社	日本労働者信用基金協会	雇用開発支援事業費等補助金	13,724,810	31,365,523		
			長期失業者就業支援事業	182,842			
378	財	労災保険情報センター	労災診療被災労働者援護事業補助事業費	3,322,040	16,421,501	有	
385	財	産業医学振興財団	産業医学振興財団等運営費	5,316,934	6,609,777	有	
398	財	産業雇用安定センター	産業雇用安定センター補助金	2,375,296	6,166,955	有	
420	財	国際研修協力機構	技能実習の基礎的教育等の指導・援助事業	22,443	2,724,635	有	
469	社	全国ベビーシッター協会	ベビーシッター研修事業費	40,660	70,852	有	
476	財	全国里親会	里親促進事業	12,300	69,217	有	
477	財	児童健全育成推進財団	優良児童劇巡回事業等	175,466	479,401		
478	財	児童育成協会	児童館巡回支援活動等事業費	557,477	2,752,366	有	
480	財	こども未来財団	子育て支援事業助成等事業費	1,082,645	1,158,636	有	
535	社	日本介護福祉士養成施設協会	介護教員講習会事業	5,562	264,322	有	
536	社	日本社会福祉士会	社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	19,600	549,639		
537	社	日本介護福祉士会	介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	21,793	402,304	有	
538	社	日本社会福祉士養成校協会	社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業	2,541	116,451		
547	財	日本遺族会	遺骨収集等派遣費補助金(友好親善事業)	141,477	3,601,168	有	
			昭和館運営委託費	442,956			
548	財	日本傷痍軍人会	戦傷病者福祉事業助成委託費	193,237	375,111	有	
594	財	日本障害者スポーツ協会	身体障害者体育等振興費補助金	255,562	1,162,471	有	

番号	区分	法人名	補助金等の名称	補助金の額(H22年度予算額)(千円)	平成22年度総事業収入(千円)	国OBの有無	備考
593	財	日本障害者リハビリテーション協会	高度情報通信福祉事業費	89,826	502,375	有	
			全国身体障害者総合福祉センター運営事業	94,313			
609	財	全国老人クラブ連合会	全国老人クラブ連合会助成費	9,049	143,244		
613	社	シルバーサービス振興会	介護サービス情報の公表制度支援事	203,990	432,667	有	
620	社	国民健康保険中央会	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,006,143	627,726,512	有	
			国民健康保険団体連合会等補助金	1,470,963			
			国民健康保険中央会施行経費業費等、保険者機能強化に必要な経費、介護報酬改定等に伴うシステム改修費	569,525			
			社会医療診療行為別調査委託費	35,968			
			障害者自立支援事業費等補助	1,006,989			

番号	区分	法人名	国から最も多額の支出を受けて行っている事業内容	国からの支出額(H21年度 予算額)(千円)	平成21年度総事 業収入(千円)	国OBの 有無	備考
12	財	長寿社会振興財団	厚生労働科学研究推進事業	117,724	358,930	有	
31	財	がん研究振興財団	第3次対がん総合戦略研究推進事業	456,946	530,233	有	
111	財	医療情報システム開発センター	障害程度区分管理事業	158,481	477,375	有	
112	財	ヒューマンサイエンス振興財団	厚生労働科学研究費補助金(創薬基盤推進研究事業(政策創薬総合研究事業))	1,549,345	2,294,180	有	
124	財	日本環境衛生センター	中小企業等環境負荷物質対策調査事業(パーゼル法関連事前相談等業務)	636,243	2,725,462	有	
139	財	放射線影響研究所	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文(昭和50年1月18日外務省告示第7号)に基づき、平和目的の下に、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病の調査研究(放射線影響研究所補助金)	2,220,643	3,556,945	有	
147	財	国際協力医学研究振興財団	糖尿病戦略等研究事業(厚生労働科学研究費補助金)	604,000	1,399,498	有	
149	財	癌研究会	がんに関する基礎生物学的研究事業	1,249,485	47,988,997		
180	財	健康・体力づくり事業財団	全国フォーラム、中高年の運動普及・推進事業、指導者講習会、優秀組織表彰、情報収集提供事業、ホームページによる情報提供等	105,843	916,010	有	
197	財	日本腎臓財団	腎疾患重症化予防のための戦略研究事業(厚生労働科学研究費補助金)	250,000	1,049,612		国からの支出は21年度限り
200	財	エイズ予防財団	エイズ対策研究推進事業(厚生労働科学研究費補助金)	878,443	947,608	有	
285	財	献血供給事業団	臍帯血移植対策事業	240,835	4,908,285		
288	社	日本食品衛生協会	食品の安心・安全確保推進研究推進事業	144,686	2,056,273	有	
295	財	残留農薬研究所	食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金(農薬の後作物残留調査事業及び農薬登録に係る調理加工試験導入に関する調査事業)	111,506	2,224,857	有	
296	財	食品農医薬品安全性評価センター	平成21年度石油精製物質適正評価調査(発がん性、変異原性及び生殖発生毒性に関する有害性調査)	137,300	888,908	有	
302	財	畜産生物科学安全研究所	食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金(抗菌性物質薬剤耐性菌評価情報整備補助事業)	217,283	1,318,592	有	
310	社	全国労働保険事務組合連合会	雇用保険活用援助事業(委託事業)	1,831,478	3,486,291	有	

番号	区分	法人名	国から最も多額の支出を受けて行っている事業内容	国からの支出額(H21年度 予算額)(千円)	平成21年度総事 業収入(千円)	国OBの 有無	備考
350	社	全国労働基準関係団体連合会	仕事生活調和推進事業(委託事業)	1,148,067	1,719,542	有	
367	財	労働衛生協会	職員健康診断	123,344	2,713,559	有	
380	財	労災サポートセンター	労災特別介護援助事業(委託費)	3,904,689	6,293,679	有	
392	社	雇用問題研究会	インターンシップ受入企業開拓事業	121,578	520,342		
411	社	全国民営職業紹介事業協会	職業紹介指導援助事業	101,970	207,435	有	
463	財	海外職業訓練協会	グローバル人材育成支援事業	612,630	1,548,066	有	
494	財	女性労働協会	女性と仕事総合支援事業	357,684	501,332	有	
554	財	中国残留孤児援護基金	中国帰国者定着促進センター事業	518,510	616,095	有	
570	財	精神・神経科学振興財団	自殺関連うつ対策戦略研究事業	292,553	468,486	有	
627	財	船員保険会	生活習慣病予防健診事業委託費	323,951	27,740,416	有	
632	社	全国社会保険協会連合会	医療従事者の育成	245,866	294,730,915	有	当該支出は、一般の病院 と同様に受けているもの
733	財	国際労働財団	国際労働関係事業	298,282	459,734	有	
975	財	西成労働福祉センター	日雇労働者技能講習事業	128,911	663,990		

(参考) 1億円未満の支出を受けている所管公益法人数 …… 140法人

独立行政法人から1億円以上の支出を受けて事業を実施しているもの(10法人)

番号	区分	法人名	事業内容	関係独立行政法人名	国OBの有無	平成21年度総事業収入(千円)	平成21年度独法からの支出(千円)	平成21年度国支出額(千円)	備考
54	財	日本医療機能評価機構	病院機能評価業務委託等	国立病院機構	有	2,592,339	304,892	524,623	
134	財	ライフ・エクステンション研究所	長期貸付金(活動年令の延長を図るため、各種疾病についての調査及び試験研究を達成する為、研究機関として病院の付設運営。)	福祉医療機構		7,210,066	200,000	1,557	
149	財	癌研究会	『PI3キナーゼを標的とする分子標的抗癌薬のトランスレショナルリサーチ』に関する委託研究契約等	医薬基盤研究所		49,562,875	425,858	1,249,485	
394	財	雇用振興協会	雇用促進住宅管理運営等業務	雇用・能力開発機構	有	28,756,537	20,179,881	0	
426	社	日本産業カウンセラー協会	労災病院に設置された電話相談窓口におけるメンタルヘルス等のカウンセリング業務	労働者健康福祉機構	有	2,416,445	107,068	65,219	
			職員向けメンタルヘルス研修の講師	労働政策研究・研修機構					
			職員向けキャリア・カウンセリング研修の講師	雇用・能力開発機構					
				高齢・障害者雇用支援機構					
456	財	介護労働安定センター	職業訓練の委託(介護職員基礎研修科)等	雇用・能力開発機構	有	3,905,952	134,336	3,045,987	
564	財	神経研究所	長期貸付金等	福祉医療機構		1,874,912	300,180	0	
594	財	日本障害者スポーツ協会	障害者スポーツ支援事業助成金	福祉医療機構	有	1,068,363	280,087	327,828	
598	財	テクノエイド協会	社会福祉振興事業交付金等	福祉医療機構	有	686,624	218,462	338,968	
600	財	長寿社会開発センター	社会福祉振興事業交付金等	福祉医療機構	有	1,134,678	100,595	101,355	

都道府県雇用開発協会(独立行政法人から支出を受けて事業を実施)(41法人)

(高齢・障害者雇用支援機構からの業務委託については平成23年度より全廃)

番号	区分	法人名	事業内容	関係独立行政法人名	国OBの有無	平成21年度 総事業収入 (千円)	平成21年度独 法からの支出 (千円)	平成21年度 国支出額(千 円)	備考
892	社	北海道高齢・障害者雇用促進協会							解散済
893	社	青森県高齢・障害者雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	121,497	93,848	10,693	
894	社	岩手県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	96,656	92,883	0	
895	社	宮城県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	303,960	152,854	67,539	
896	社	秋田県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	110,176	85,821	9,078	
897	社	山形県高齢・障害者雇用支援協会							解散済
898	社	福島県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	109,507	101,047	0	
899	社	茨城県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	192,942	112,325	24,979	
900	社	栃木県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	100,546	91,190	0	
901	社	群馬県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	127,401	100,547	13,934	
902	社	埼玉県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	205,829	177,060	0	
903	社	千葉県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	192,026	106,263	27,256	
904	社	東京都雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	450,832	382,243	19,000	
905	財	神奈川県雇用開発協会							解散済
906	社	新潟県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	145,546	148,394	0	
907	社	富山県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	126,538	100,599	8,986	
908	社	石川県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	134,327	92,278	27,240	
909	社	福井県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	107,176	96,875	0	
910	社	山梨県雇用促進協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	170,892	86,796	0	

番号	区分	法人名	事業内容	関係独立行政法人名	国OBの有無	平成21年度 総事業収入 (千円)	平成21年度独 法からの支出 (千円)	平成21年度 国支出額(千 円)	備考
911	社	長野県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	120,545	125,548	12,900	
912	社	岐阜県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	140,269	116,643	3,002	
913	社	静岡県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	245,945	173,572	0	
914	社	愛知県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	375,365	215,423	47,843	
915	社	三重県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	90,473	88,433	0	
916	社	滋賀県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	127,702	89,937	22,994	
917	社	京都府高齢・障害者雇 用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	170,060	173,112	11,570	
918	社	大阪府雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	376,467	314,239	18,441	
919	財	兵庫県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	351,659	190,383	52,994	
920	社	奈良県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有		91,193	0	解散済
921	社	和歌山県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	84,738	84,732	0	
922	社	鳥取県高齢・障害者雇 用促進協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構		88,921	70,563	16,034	
923	社	島根県雇用促進協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	91,828	79,696	5,470	
924	社	岡山県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	213,852	115,507	41,898	
925	社	広島県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	172,121	143,280	17,635	
926	社	山口県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	89,552	91,368	4,569	
927	社	徳島雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	90,700	85,642	0	
928	社	香川県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	119,000	91,320	22,236	
929	社	愛媛高齢・障害者雇 用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	113,964	96,017	9,076	
930	社	高知県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	89,304	75,188	10,879	
931	財	福岡県高齢者・障害者 雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	275,852	190,550	17,992	
932	財	佐賀県高齢・障害者雇 用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	103,061	85,494	10,414	

番号	区分	法人名	事業内容	関係独立行政法人名	国OBの有無	平成21年度 総事業収入 (千円)	平成21年度独 法からの支出 (千円)	平成21年度 国支出額(千 円)	備考
933	社	長崎県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	111,731	100,618	0	
934	社	熊本県高齢・障害者雇 用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	164,800	100,607	20,314	
935	財	大分県総合雇用推進協 会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	206,594	92,819	28,633	
936	社	宮崎県雇用開発協会							新法人へ移行 済
937	財	鹿児島県雇用支援協会							解散済
938	社	沖縄雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	高齢・障害者雇用支援機構	有	118,894	94,827	17,575	